

《ポイント》

- 最高選挙管理委員会(TSE)は、法令上の選挙期間(10 月 31 日まで)が終了したことに伴い、次期与党・種の運動党に対する党法人格停止措置を有効化し、同党の法人格が停止された。
- 検察庁は、国立サンカルロス大学(USAC)学長選挙(2022 年～2023 年)に対する抗議活動において、アレバロ次期大統領およびエレラ次期副大統領が学生等を支援し、これを選挙活動に利用したとして不逮捕特権剥奪請求を行った。種の運動党(次期与党)関係者を含む5人が逮捕された。
- 共和国議会は、最高選挙管理委員会(TSE)委員4名に対する不逮捕特権剥奪にかかる採決を行い、議員総数の3分の2を上回る賛成 108 票をもって不逮捕特権剥奪を決定した。
- 外交面では、アレバロ次期大統領が米国を訪問し、米 국무省、米州機構(OAS)、国家安全保障会議(NSC)、米州人権委員会(CIDH)、米上下両院議員、移民関係の市民団体と会談・意見交換した。また、米シンクタンク Inter-American Dialogue で講演も行った。

1 内政・経済

(1)次期与党(種の運動党)の法人格停止

11 月2日、最高選挙管理委員会(TSE)は、種の運動党(アレバロ次期大統領所属、次期与党)に対して9月に下していた党法人格停止保留処分につき、法令上の選挙期間(10 月 31 日まで)が終了したことに伴い、同法人格の停止措置を有効化した。

6 月 25 日の大統領選挙第1回投票後、第七刑事裁判所のオレジャーナ判事が、検察当局の要請を受け、7 月 12 日、種の運動党の党設立(2019 年)手続きにおける不正(党員登録時の党員署名・指紋の偽造等)を認定し、TSE に対して同党の法人格を停止するよう命じていた。

(2)首都でのデモ行進・抗議集会

11 月2日の種の運動党の法人格停止を受け、同 3 日および 4 日、先住民団体の呼びかけにより、首都グアテマラ市内でポラス検事総長らの辞任を求めるデモ行進と抗議集会が行われ、先住民を含む数千人の市民が同行進に参加した。検察庁前、憲法裁判所前および憲法広場では抗議集会が行われ、憲法広場での抗議にはアレバロ次期大統領も参加した。

(3)憲法裁判所の議会に対する最高裁等裁判官選出命令

最高裁および上訴裁の全裁判官が議会の選出プロセス頓挫により任期(5年:2014～2019年)切れのままその職に留まり続けている件に関し、11 月7日、憲法裁判所が議会に対し、これらを早期に選出するよう命じた。

(4)最高選挙管理委員会(TSE)委員に対する不逮捕特権剥奪請求

検察庁は、本年6月の総選挙(大統領選挙は第1回投票)および8月の大統領選挙決選投票にあたり、最高選挙管理委員会(TSE)が導入した開票結果伝送システム(TREP)が不正に調達されたとして、9月27 日、最高裁に対して(当時の)TSE委員5名および同予備委員3名の計8名の不逮捕特権の剥奪請

求を行った。これに対し、11月7日、最高裁は本件を同特権剥奪に相当すると判断し、議会に対し当該8名の特権剥奪の許諾要求を行った。

(5) カステージョ現副大統領に対する不逮捕特権剥奪請求

10月31日、最高裁は、議会に対してカステージョ副大統領の同特権剥奪の許諾要求を行った。検察庁は、副大統領府直轄の所有権消滅財産管理庁(Senabed)の人事(2020年時)において、カステージョ副大統領が法令に反する形で独断で人選を行ったとして、10月、最高裁に対して不逮捕特権剥奪請求を行っていた。

(6) マルドナド現通信インフラ住宅大臣に対する不逮捕特権剥奪請求

最高裁は、11月8日、マルドナド通信インフラ住宅大臣が、実施中の公共工事に係る建設会社への支払いを、裁判所命令が出ているにもかかわらず未払いのまま放置しているとして、同大臣の不逮捕特権剥奪請求を行った。

(7) 米州新聞協会によるグアテマラの「表現・報道の自由度指数」低下

11月10日、メキシコで開かれた米州新聞協会(IAPA/SIP)の第79回総会において、2023年度のチャプルテペック指数(表現と報道の自由度指数)が公表され、グアテマラは同指数32.07で「高い制限がある」国に分類され、22か国中19位となった。2022年にエル・ペリオディコ紙のホセ・ルベン・サモラ社主が逮捕されたことなどが影響した。グアテマラよりも下位にいるのは「表現の自由がない」キューバ、ベネズエラ、ニカラグア。

(8) EU選挙監視団による最終報告書の提出

11月13日、EU選挙監視団(MOE-EU)のジョルディ・カニャス団長(欧州議会議員)は、本年6月の総選挙(大統領選挙は第一回投票)および8月の大統領選挙決選投票に関する最終報告書を提出し、記者団に対し、選挙結果は正当なものであり不正は確認されなかった、開票結果伝送システム(TREP)も正しく機能した等と述べた。また、同報告書は、検察庁等による選管当局や種の運動党(次期与党)に対する脅迫等があったと指摘。選挙制度の改善・強化の核心は権力分立、法の支配であるとし、法規制等が恣意的に運用されることのないよう明確な基準が必要であると指摘した。

(9) 種の運動党関係者の逮捕およびアレバロ次期大統領他の不逮捕特権剥奪請求

11月16日、検察当局は、種の運動党(次期与党)関係者を含む5人を逮捕、さらに17日、アレバロ次期大統領およびエレラ次期副大統領並びに5名の国会議員(次期国会議員含む)合計8人に対する不逮捕特権剥奪請求のための手続きを行ったと公式発表した。

2022年から2023年にかけて国立サンカルロス大学(USAC)学長選挙の不正疑惑により大学施設が学生等に占拠された件に関連したもので、現場でアレバロ次期大統領およびエレラ次期副大統領が学生等を支援し、これを選挙活動に利用したとして不逮捕特権の剥奪請求が行われた。

これに対し、アレバロ次期大統領およびエレラ次期副大統領、種の運動党に加え、先住民系団体、グアテマラ経団連(CACIF)等の国内組織、国連(UN)、米州機構(OAS)、米州人権委員会(IACHR)、EU、米国政府、フランス政府、コロンビア政府など、国内外から多数の批判が上がった。

(10) 最高選挙管理委員会(TSE)委員等の不逮捕特権の剥奪決定

11 月 30 日、共和国議会本会議において、最高選挙管理委員会(TSE)の委員4名(総選挙当時のパレンシア TSE 委員長含む)に対する不逮捕特権剥奪にかかる採決が行われ、議員総数(160)の3分の2を上回る賛成 108 票をもって不逮捕特権剥奪が決定した。不逮捕特権が剥奪された4名は、12 月 1 日夕刻までに全員がグアテマラを出国したことが確認された。

(11) 2023 年上半期の対外貿易: CEPAL 報告

11 月2日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は「ラテンアメリカ・カリブ国際貿易見通し 2023」を公表した。グアテマラについて、2022 年が対前年比で輸出 38%増、輸入 22%増だったのに対し、2023 年は輸出4%減、輸入は7%減になるとの見通しを示した。

2 外交

(1) ラ米・カリブ地域核兵器禁止機構(OPANAL)第 28 回総会の開催

11 月 3 日、国家文化宮殿において、ラテンアメリカおよびカリブ地域核兵器禁止機構(OPANAL)の第 28 回総会が当地で開催された。グアテマラ政府が議長を務め、23 か国の代表が出席した(アルゼンチン、ベリーズ、ブラジル、ボリビア、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ)。

同総会において、加盟国は、トラテロルコ条約(ラテンアメリカおよびカリブ地域核兵器禁止条約)へのコミットメントを再確認した。

(2) 米政府によるリベラ現共和国議会議長に対する入国不適格者指定

11 月 7 日、シルリー・リベラ議長(現与党 VAMOS、2020 年初当選)は定例記者会見の席上、記者団からの質問に答え、10 月5日、米国政府から入国不適格者指定の通知を受けたと明らかにした。リベラ議長は、8月末、検察当局や最高選管(TSE)の動きを受けて、議会執行部のみの判断で、次期与党「種の運動党」所属議員を国会活動において無所属扱いとする処分を行っていた(注:その後同処分は取り消された)。

(2) アレバロ次期大統領の米国訪問

アレバロ次期大統領は、11 月7日から 10 日にかけて米国を訪問し、米務省のニコルズ国務次官補やアルマグロ米州機構(OAS)事務総長と会談を行った。その他、国家安全保障会議(NSC)、米州人権委員会(CIDH)を訪問し意見交換したほか、米上下両院議員(マルコ・ルビオ上院議員(共和党)、ノルマ・トーレス下院議員(民主党、グアテマラ出身)、マイケル・マッコール下院議員(共和党))、移民関係の市民団体との懇談を行った。9日には米シンクタンク Inter-American Dialogue で講演した。

(3) 第3回韓国・中米特別ラウンドテーブルの開催

11 月7日、韓国ソウル市で第3回韓国・中米特別ラウンドテーブルが開催され、当国からカルラ・サモア外務次官が出席した。中米各国の外務次官が出席し、韓国と中米地域の協力関係の一層の強化を目的として意見交換等を行った。韓国側から、韓国国際協力団(KOICA)、農村開発関係当局、内務安全省が参加した。

(4)ハンガリー外務貿易相の当国訪問

11月9日、ハンガリーのペーテル・シーヤールトー外務貿易大臣が当国を公式訪問した。ハンガリー外務貿易相が当国を公式訪問するのは初めて。ブカロ当国外相との外相会談では、互いに外交分野で積極的役割を果たしていくこと、発展のための協力関係を深化させていくことが確認された。

(5)米州機構(OAS)常設理事会でのグアテマラ非難決議の採択

11月15日、米州機構常設理事会は「グアテマラにおける法の支配と民主的な政権移行に影響を与えている最近の事象」と題する決議を採択した(賛成20、反対1(グアテマラ)、棄権8(エルサルバドル、ホンジュラス、パナマ他)、欠席6(キューバ、ベネズエラ、ニカラグア等))。

同決議は、当国検察庁の選挙プロセスへの介入は、政権の平和的移行を妨げ、その信用を失墜させようとするものであり、グアテマラの民主的プロセスと米州民主憲章に反するものと非難。グアテマラの行政・立法・司法の各機関、検察当局に対し、選挙事務関係者や種の運動党に対する脅迫を止め、選挙結果関連資料の保護・尊重を求めた。

(6)ゴードン米副大統領国家安全保障担当補佐官他の当地訪問

11月27日、フィリップ・ゴードン米副大統領国家安全保障担当補佐官がコールマン USAID 副長官他と当地を訪問した。同日午後、ジャマティ大統領を表敬し、民主主義に基づきアレバロ次期大統領への平和的な政権移譲が必要である旨を強調。ゴードン副大統領補佐官は、当地滞在中、当国政府関係者のみならず、市民社会、民間セクターとの面談を行った。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2023 年			2022 年	2021 年
	11 月	10 月	9 月		
インフレ率(前年同月比)	4.30%	4.98	4.69%	9.24%	4.28%
貿易収支(百万ドル)	未発表	▼1,489.90	▼1,347.20	▼16,437	▼12,987
輸出(百万ドル)	未発表	1,004.20	1,148.40	15,684.3	13,620.7
輸入(百万ドル)	未発表	2,494.10	2,495.60	32,121.8	26,607.8
外貨準備高(百万ドル)	21,038.50	21,067.40	20,292.6	20,019.8	20,939.6
外国からの送金(百万ドル)	1,614.60	1,650.70	1,699.5	18,040.3	15,295.7
為替レート(対ドル月平均)	7.85	7.86	7.88	7.77	7.75

(出典: 中銀、国立統計局)